

町長の施政方針

平成元年度の方針を決める3月議会は、3月9日に招集され、新年度予算をはじめ、行政運営に必要な条例案等を審議して20日に閉会しました。

第1日目に町長から新年度における施政方針として、予算編成、主要案件について説明がありました。

町長の施政方針のすべてと、平成元年度の予算概要、特別職の報酬の改正内容についてお知らせします。

予算編成について

平成元年度予算を提案するにあたりまして、町政執行の基本方針と町政の現状、及び重点施策を申しあげ、議会、並びに町民各位の深いご理解とご協力を願ひ申しあげます。

私は町政を執行するにあたり、引き続き厳しい状況にある社会情勢に対処しつつ、活力ある町政と安定した町民生活の基盤の充実を図るため、全力を挙げて町行政の発展につとめ、明るく健康で心豊かな住み良い町づくりに専念努力をいたす所存でありますので、議会をはじめ、町民各位の一層のご支援をお願い申しあげさせていただきます。

平成元年度の本町の財政の見通しについては、歳入面では、国庫負担率の取扱いの見直しによる補助負担率の還元、地方交付税対象税目の拡大と消費増進税の創設等、恒久財源措置が講じられ、明るい材料として期待されるもの、また、不確定要素もあり、慎重な財政運営の必要があると考えられるところであります。

高度成長期に肥大した行政の減量化、及び借入金依存の増大によって悪化した財政構造の健全化が行政の緊急の課題となっている現状にかんがみ、本町においても借入金依存財政からの脱却と累積した巨額の借入金の償還に対応できる財政の健全化が課題であります。本町の昭和六十三年度末の町債残高見込額は二七億三千万円となり、極めて厳しい状況であります。このため事務事業の全面的な見直しと、徹底した経費の節減を図

が、続くものと予想されます。このような状況において、平成元年度予算の編成は、健全財政の確保に努めることを基本として、町税等、歳入確保に取り組みるとともに、事務事業の全般的見直しに加え、更に既存の制度施策の徹底した見直し、及び優先順位の厳しい選択により、歳入の抑制を図り、スポーツ振興など町民ニーズの高い施策、及び福祉対策、地域経済活性化対策など、社会情勢の推移に即応した真に必要な施策への重点的効率配分に積極的に努めるとともに、内需拡大の要請に応え、社会的資本の積極的整備に努めることを方針として編成致しました。

昭和六十三年十二月末、税制改革関連法案の国会成立に伴い、電気ガス税が廃止になって消費税へ吸収され、また、地方税に關する改革では、個人住民税の税率構造の累進度緩和措置等負担軽減、及び合理化に伴って、町税の大巾な伸びは期待できないところであり、

次に歳入歳出の財源内訳を大別いたしますと、歳入では、自主財源が四三・四％で、十億八千万円となり、前年度と比較しますと一・七ポイントの減となりました。依存財源は、五六・六％の十四億一千万円で、依然として自主財源に乏しい財政力となっております。

他一般行政費が四二・六％となっており、年々、公債費の占める割合が上昇しつつあります。すなわち、財政硬直化の要因と

なり、可能な限りの収入確保と消費的経費の節減を行ってまいります。

健全な財政で、明るく町を創り進めます

内容は、村おこし、地域間交流、地場産業の育成、文化等、地域の特徴をいかした独自の、個性的な、地域に必要なソフト事業を行うものであります。配分金は普通交付税の基準財政需

要額に増加算入され、昭和六十三年度二千万円、平成元年度八千万円が交付される見込みであります。当町においては、特定目的基金に「ふるさと創生基金」として一時的に積み立てを行い、広く町民の知恵と創意を結果し、活性化に、商工会補助金二百万円地域ビジョン作成費、及び若手経営者研修事業費等を計上し

一、大規模開発事業
本町は恵まれた自然の中「花と緑の町」を基本としながら、調和のとれた町づくりを推進しておりますが、本町の労働力と商業販売圏は近隣都市へと流出している現状であり、住宅団地、企業団地の造成により、優良企業を積極的に誘致し、町民の雇用機会の確保と、町勢発展を図

六、道路網の整備
小須戸保育園前の旧町道小須戸一六号線について、本年度建設省道路局所管の国庫補助事業に採択申請するための基礎調査作成委託料一千万円を計上しました。

二、ふるさと創生事業
自治大臣が昭和六十三年十一月三十日に開かれた全国町村会長大会で、地方交付税剰余金を活用した。ふるさと創生の具体策を検討していることを明らかにし、同

七、公営住宅建設事業
人口の増加と町の活性化対策として、本町五丁目敷地面積一、一五〇㎡を買収、平成元年度

三、水田農業確立対策
国は余剰米解消のため昭和六十三年度からポスト三期の水田農業確立対策を実施し、毎年大幅な目標を配分し、この目標達成には生産農家、農業協同組合町が一体となって推進しなければならず、その対策調整費を町

八、社会教育施設の充実
六十二年度より二ヶ年継続で取り組みましたスポーツ公園が六十三年度で完了いたしますが、この施設の維持管理のための経費として、一千三十八万円を計上いたしました。



が「自ら考え、自ら実践する地域づくり」事業を発表、各市町村に一律一億円を配分し、新しい個性的な地域づくりを支援することに

十二月二十一日自治省が「自ら考え、自ら実践する地域づくり」事業を発表、各市町村に一律一億円を配分し、新しい個性的な地域づくりを支援することに

と二年度の二ヶ年継続で鉄筋コンクリート造り三階、六戸建、二棟を計画、本年度事業として三階建二棟を建設し、一戸当り、七八㎡、六戸を予定しており、その新規建設事業費一億二千七百四十万円を計上し、建築に着手いたします。